

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所 東
 コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 柴田 史郎 (TEL) 0467-61-3399
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,955	39.8	689	23.7	773	28.0	522	21.6
2021年12月期第2四半期	5,689	35.4	557	89.7	604	101.7	429	126.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 490百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 540百万円(316.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	34.16	33.88
2021年12月期第2四半期	28.26	27.99

(注) 2020年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2021年12月期に確定したことに伴い、2021年12月期の連結経営成績を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,976	4,533	47.0
2021年12月期	7,844	3,591	41.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,220百万円 2021年12月期 3,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	3.90	3.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	19.4	1,500	31.2	1,500	18.4	1,000	20.6	65.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	15,792,200株	2021年12月期	15,247,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	164株	2021年12月期	164株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	15,303,198株	2021年12月期2Q	15,205,679株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2022年7月の月例経済報告において、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、世界的に金融引き締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、2020年のスマートフォン保有率が前年比3.4%ポイント上昇の86.8%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和3年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2021年の市場規模は前年比21.4%増の2兆7,052億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所：電通「2021 日本の広告費」)。また、ゲーム総合情報メディア「ファミ通」によれば、国内eスポーツ市場規模は2020年に前年比9.2%増の66.8億円となり、2021年は同29.9%増の86.7億円へ拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでもらえるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、クリエイティブプロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

アライアンス面では、2022年5月23日付で株式会社カインズとの資本業務提携を締結し、当社よりカインズへ顧客体験の価値向上やプロモーション戦略の提供をするとともに、今後はDXを活用した商品開発、当社グループとカインズの人材交流、カインズのくみまち構想と当社の地域資本主義の連携により、地方創生とコミュニティづくりの推進など他分野での連携を進めていきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,955,574千円(前年同期比39.8%増)、営業利益は689,150千円(前年同期比23.7%増)、経常利益は773,163千円(前年同期比28.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は522,730千円(前年同期比21.6%増)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① クリエイティブプロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。この結果、クリエイティブプロデュース関連の売上高は、1,376,530千円(前年同期比2.3%増)となりました。

② ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園! ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、2022年第2四半期に新作タイトル「Drag Fight」を正式にリリースしました。当四半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響が世界的に弱まるにつれて、モバイルゲームのダウンロード数の成長速度が鈍化しました。特にハイパーカジュアルゲーム市場全体が景況感の悪化の影響を受け、ダウンロード数は直前四半期比20.9%減の5,638万件となりました。また、(株)カヤックアキバスタジオでの受託事業は拡大基調にあります。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は4,771,450千円(前年同期比90.8%増)となりました。

③ eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルプレイド・ライゼスト(株)のeスポーツ事業ならびにトーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。ウェルプレイド・ライゼスト(株)ではオミクロン株の流行もあり、eスポーツ大会等の運営に関する受託案件が軟調に推移しました。一方で、コミュニティに寄り添った運営により、2022年第2四半期におけるToname1の大会開催数は直前四半期比19.8%増の3,716件となりました。この結果、eスポーツ関連の売上高は、1,031,487千円(前年同期比11.1%減)となりました。なおスマートフォンゲームに特化したコミュニティの「Lobi」は2022年5月31日付で事業譲渡しております。

④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住

プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。2022年6月末時点で、SMOUTの累計登録ユーザー数は直前四半期末比8.1%増の4.05万人となり、順調に拡大しております。「SMOUT」の導入地域数も2022年6月末時点で直前四半期末比3.5%増の795地域となり、市場の上限である自治体数約1700地域対しての導入率が46%となりました。また2022年6月末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、直前四半期末比23.6%増の3.62万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は、218,883千円（前年同期比4.9%減）となりました。

⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半期に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。また、2022年2月14日付でメタバース専門部隊をクリエイティブプロデューサー事業部より移管して設立しました。この結果、その他サービス関連の売上高は、557,222千円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,131,598千円増加し、8,976,190千円となりました。主な要因は、第三者割当増資と税金等調整前四半期純利益計上による現金及び預金の増加1,191,038千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ189,651千円増加し、4,442,332千円となりました。主な要因は、事業規模拡大による未払金の増加180,980千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ941,947千円増加し、4,533,857千円となりました。主な要因は、2022年6月13日付で株式会社カインズから第三者割当増資の払込みにより資本金及び資本準備金がそれぞれ250,944千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加463,267千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,191,038千円増加し、3,649,598千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは849,206千円の収入（前年同期間は473,949千円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益773,163千円の計上、棚卸資産の減少207,577千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは276,824千円の支出（前年同期間は3,325千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出202,790千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは581,858千円の収入（前年同期間は490,901千円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金金の返済による支出362,769千円、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加499,931千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2022年2月14日公表の「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の予想を変更しておりません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,559	3,649,598
受取手形、売掛金及び契約資産	2,295,000	2,234,964
仕掛品	284,031	76,453
その他	188,624	315,691
貸倒引当金	△5,908	△5,825
流動資産合計	5,220,307	6,270,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	814,956	824,018
土地	609,928	629,322
その他(純額)	97,284	156,890
有形固定資産合計	1,522,169	1,610,232
無形固定資産		
のれん	361,957	324,902
その他	232,388	260,886
無形固定資産合計	594,346	585,788
投資その他の資産		
投資有価証券	255,236	249,218
繰延税金資産	128,585	142,292
その他	217,078	210,907
貸倒引当金	△93,132	△93,132
投資その他の資産合計	507,768	509,286
固定資産合計	2,624,283	2,705,306
資産合計	7,844,591	8,976,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,470	437,767
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	615,611	703,031
未払金	565,486	746,466
未払費用	279,897	229,479
未払法人税等	296,978	299,257
その他	242,872	276,303
流動負債合計	2,840,316	2,992,307
固定負債		
長期借入金	1,379,245	1,429,056
その他	33,118	20,969
固定負債合計	1,412,363	1,450,025
負債合計	4,252,680	4,442,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,061	788,006
資本剰余金	477,784	728,729
利益剰余金	2,216,681	2,679,949
自己株式	△208	△208
株主資本合計	3,231,319	4,196,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,003	24,254
その他の包括利益累計額合計	50,003	24,254
新株予約権	28,653	37,997
非支配株主持分	281,933	275,130
純資産合計	3,591,910	4,533,857
負債純資産合計	7,844,591	8,976,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,689,307	7,955,574
売上原価	3,091,276	4,107,854
売上総利益	2,598,030	3,847,719
販売費及び一般管理費	2,040,715	3,158,569
営業利益	557,314	689,150
営業外収益		
受取利息	1,609	5
受取配当金	125	225
助成金収入	7,559	16,243
保険解約返戻金	29,591	4,242
為替差益	8,846	66,798
その他	7,831	3,194
営業外収益合計	55,562	90,710
営業外費用		
支払利息	4,284	3,843
支払保証料	2,692	—
その他	1,665	2,853
営業外費用合計	8,642	6,697
経常利益	604,234	773,163
特別利益		
投資有価証券売却益	92,696	—
特別利益合計	92,696	—
税金等調整前四半期純利益	696,930	773,163
法人税、住民税及び事業税	164,968	259,267
法人税等調整額	59,893	△2,683
法人税等合計	224,862	256,584
四半期純利益	472,068	516,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,313	△6,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,755	522,730

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	472,068	516,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,289	△26,401
その他の包括利益合計	68,289	△26,401
四半期包括利益	540,358	490,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,849	496,981
非支配株主に係る四半期包括利益	42,509	△6,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	696,930	773,163
減価償却費	82,495	73,912
のれん償却額	29,575	37,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,881	△83
受取利息	△1,609	△5
受取配当金	△125	△225
助成金収入	△7,559	△16,243
支払利息	4,284	3,843
為替差損益(△は益)	△4,296	△41,301
投資有価証券売却損益(△は益)	△92,696	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,256	60,035
棚卸資産の増減額(△は増加)	△110,895	207,577
仕入債務の増減額(△は減少)	144,990	△101,702
未払金の増減額(△は減少)	44,430	187,566
未払費用の増減額(△は減少)	△22,694	△50,417
その他	△71,115	△39,440
小計	627,338	1,093,733
利息及び配当金の受取額	1,734	231
利息の支払額	△4,284	△3,843
法人税等の支払額	△158,398	△258,157
助成金の受取額	7,559	17,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,949	849,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,429	△202,790
無形固定資産の取得による支出	△17,246	△46,619
投資有価証券の取得による支出	△26,320	△27,506
投資有価証券の売却による収入	121,464	—
敷金及び保証金の差入による支出	△32,438	△3,147
敷金及び保証金の回収による収入	4,475	6,824
その他	10,168	△3,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,325	△276,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	206,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,000	—
長期借入れによる収入	10,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△647,345	△362,769
株式の発行による収入	—	499,931
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,967	1,957
新株予約権の発行による収入	—	5,780
配当金の支払額	△58,603	△59,059
その他	△918	△3,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,901	581,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,944	36,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,332	1,191,038
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,359	2,458,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,496,027	3,649,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月15日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ249,965千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金788,006千円、資本剰余金728,729千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クリエイティブプロデュースにおいて、従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができず、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

また、ゲームエンタメにおいて、これまで一部の取引において、売上高と売上原価を相殺し純額表示としておりましたが、売上高と売上原価の総額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は240,850千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。